



各位

平成 24 年 12 月 5 日

会 社名 コンドーテック株式会社 代表者 代表取締役社長 菅原 昭 (コード番号 7438 東証・大証第1部) 問合せ先 専務取締役管理本部長 安藤 朋也 (Tel (06) 6582-8441)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成24年11月26日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)	発		行		価		格		1	株につき	420 円
(2)	発	行	価	格	\mathcal{O}	総	額				588,000,000 円
(3)	払		込		金		額		1	株につき	398.10 円
(4)	払	込	金	額	\mathcal{O}	総	額				557, 340, 000 円
(5)	増	加す	トる	資	本台	色 及	び	増加する資本金の	額		278, 670, 000 円
	資	本	準	備	金	\mathcal{O}	額	増加する資本準備金の	額		278, 670, 000 円
(6)	申		込		期		間	平成 24 年 12 月 6 日(木	:) ~	平成 24 年	三 12 月 7 日(金)
(7)	払		込		期		日			平成 24 年	12月12日(水)
(20)	/ハハコボ L ハ k ハコ A dt マ田 t コ ボ ハ ネ / マ 、 - 歌 /										

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

(1)	売		出		価		格	1 株につき 420 円
(2)	売	出	価	格	\mathcal{O}	総	額	252, 000, 000 円
(3)	引		受		価		額	1 株につき 398.10円
(4)	引	受	価	額	\mathcal{O}	総	額	238, 860, 000 円
(5)	申		込		期		間	平成 24 年 12 月 6 日(木) ~ 平成 24 年 12 月 7 日(金)
(6)	受		渡		期		日	_ 平成 24 年 12 月 13 日(木)_

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売	出	株	I	<u>.</u> C	数			300,000 株
(2) 売	出		価		格		1 株につき	420 円
(3) 売	出 価	格	\mathcal{O}	総	額			126,000,000 円
(4) 申	込		期		間	平成 24 年 12 月 6 日(木) ~	平成 24 年	三 12 月 7 日(金)
(5) 受	渡		期		日		平成 24 年	12月13日(木)

4. 第三者割当による新株式発行

(1)	払	込	金	額		1株につき	398. 10 円
(2)	払 込	金	質 の	総 額		(上限)	119, 430, 000 円
(3)	増加す	ーる資	資本金	き及び	増加する資本金の額	(上限)) 59,715,000円
	資 本	準が	莆 金	の額	増加する資本準備金の額	(上限)) 59,715,000円
(4)	申込期	間 (申込其	朝日)		平成 24 年	12月26日(水)
(5)	払	込	期	日		平成 24 年	12月27日(木)

<ご 参 考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格平成 24 年 12 月 5 日(水)438 円(2) ディスカウント率4.11%

2. シンジケートカバー取引期間

平成24年12月8日(土)から平成24年12月19日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 658,770,000 円について、全額を当 社の設備投資資金に充当する予定であります。

当該設備投資資金につきましては、平成25年3月末までに太陽光発電設備に225,000,000円を、平成26年3月末までに当社4工場(札幌、関東、滋賀、九州)のブレース等生産設備に200,000,000円を、平成26年3月末までに基幹システムソフトウエアに80,000,000円を充当し、残額は、BCP対策等を目的とする建物改修・移転費用に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容につきましては、平成 24 年 11 月 26 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。